

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	4-1
PDCA	主要事業名	DX推進事業	部課名	企画部デジタル課			担当 内線	西原 230
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 74,732 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.08.06.53							目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 令和4年3月に策定した半田市DX推進計画に基づき、「いつでも、だれでも、どこでも便利なデジタルシティ」を目指し、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済など、市民サービスの向上を図る。 また、地図情報システムやRPAやAI-OCRを活用し、行政事務の効率化を図る。						
		事業目的： ICTを活用することで、市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図る。						
		事業内容： 事務の効率化を目指して力を入れてきたRPAやAI-OCR、地図情報システム等の運用に加え、いつでも・どこでも・誰でも便利なデジタルシティの実現を目指し、行政手続きのオンライン化や市公式LINEの機能拡充など、自治体DXの推進を図る。						
		問題点・課題等： ITの技術革新が速く、採用する技術の見極めが重要となる。						
	予算額	主要事業とする理由						
	74,732 千円	行政サービスのデジタル化に向け、ICTを活用することで、市民の利便性向上を図るため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費 17,390 千円	スマホやパソコンで利用可能な新サービスを創出することで、市民の利便性を向上させるとともに、デジタルデバйд対策を併せて行うことで、誰もがその利便性を享受できるデジタルシティになる。						
	国費 57,342 千円							
県費 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
その他 0 千円	行政手続きのオンライン化率	実績値	22.5	23.6	—	%		
		目標値	—	—	46.1	%		
	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数	実績値	71	252	—	人		
		目標値	—	—	300	人		
		実績値						
		目標値						
D 実績得られた成果と	決算額	得られた成果						主要施策の成果報告書で活用
	68,652 千円	国が準備した電子申請システム（ぴつたりサービス）と令和5年度に新規導入した汎用電子申請システム（LoGoフォーム）を活用することで、行政手続きのオンライン化を進めることができた。また、デジタルデバйд対策としては、スマホよろず相談会を毎週実施することで特に高齢者のデジタル知識習得に貢献することができた。						
		成果指標		令和5年度		単位		
	行政手続きのオンライン化率	実績値	27.0		%			
		目標値	46.1		%			
	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数	実績値	631		人			
目標値		300		人				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 汎用電子申請システムの導入によりオンライン化率は微増したものの目標値に達しなかったため、オンライン化に向けた課題を手続担当課と共に検討するなど、デジタル課としても伴走型の支援を行う必要がある。また、令和5年度にはLINEの拡張機能や書かない窓口システムの新規導入を実施したものの、各課において効果的に活用できている状況とは言えないため、庁内に情報発信を行うなど利活用に向けた取組みを実施していく必要がある。行政事務の効率化には既導入システムの活用のほか、新規導入したAI自動文字起こしが可能な議事録作成システムは会議等での利用が進んでいる。						
		改善推進						
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	汎用電子申請システム及びLINEの拡張機能等の自治体のフロントヤードに関する取組みについては、利用拡大・機能充実を通じて市民サービスの向上を図る。また、引き続き地図情報システムやRPA、AI-OCR、議事録作成システム等の活用推進を行うほか、生成AIの業務適用についても検討を行い、業務の効率化を図る。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		